

電源開発株式会社
2026年3月期（2025年度）
第2四半期決算説明資料

2025年10月31日

将来見通しに関する注意事項

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

米国ガス火力権益の売却資金を用いた
ポートフォリオトランジション

開発
操業

再投資

売却

米国チャージャー 太陽光発電所建設

- ◆ 米国テキサス州にて39.4万kWの太陽光発電所を建設
- ◆ IRA(インフレ抑制法)^{*1}に基づく税額控除の適格案件となる
- ◆ 約58.5万トン/年^{*2}のCO₂削減を見込み、カーボンニュートラルに貢献

全米トップ20の大規模太陽光発電所 電力需要の旺盛なテキサスでの開発

完成イメージ図



山手線内側面積の1/4相当



^{*1} Inflation Reduction Act (インフレ抑制法) 米国での再生可能エネルギーアセット等に対する税制優遇措置
^{*2} アメリカ合衆国環境保護庁による換算式に基づく

目次

決算概要	...	5
連結：主要諸元（販売電力量）	...	6
連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）	...	7
利益増減要因 項目別内訳（前期比）	...	8
連結：セグメント別売上高・経常利益、為替レート	...	9
連結：収支比較表	...	10
連結：バランスシート	...	11
業績予想の概要	...	12
Appendix	...	13



決算概要

2026年3月期（2025年度）第2四半期

決算概要

減収増益

- 松島火力休廃止の影響による減収の一方で、北米ガス火力権益売却益の計上により増益

(単位：億円)

連結	2024年度 第2四半期 (4月-9月)	2025年度 第2四半期 (4月-9月)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	6,407	5,714	-693	-10.8%
営業利益	707	536	-171	-24.3%
経常利益	710	963	253	35.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	483	630	147	30.5%

個別	2024年度 第2四半期 (4月-9月)	2025年度 第2四半期 (4月-9月)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	4,416	4,067	-348	-7.9%
営業利益	374	286	-87	-23.4%
経常利益	775	538	-237	-30.6%
中間純利益	664	473	-190	-28.7%

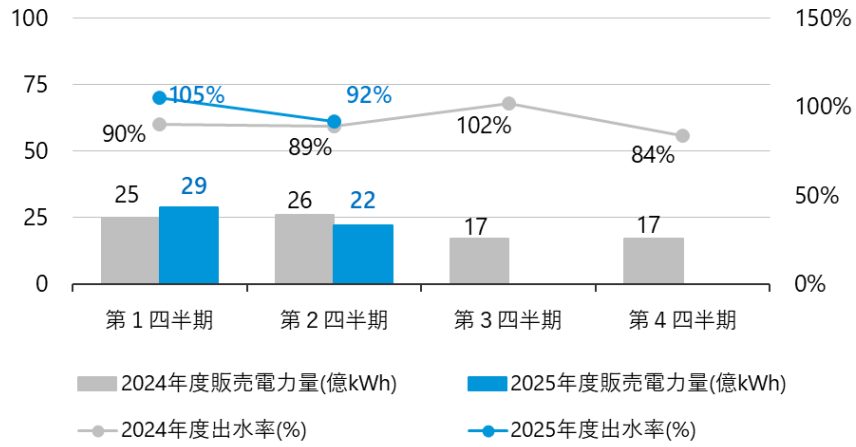
連結：主要諸元（販売電力量）

	2024年度 第2四半期 (4月-9月)	2025年度 第2四半期 (4月-9月)	前期比	
			増減量	増減率
販売電力量（億kWh）				
発電事業	315	326	10	3.4%
再生可能エネルギー	56	58	1	2.6%
水力	51	52	0	1.7%
風力	4	5	0	4.5%
地熱・太陽光	0	0	0	86.4%
火力	177	192	15	8.9%
その他 ^{*1}	81	75	-6	-7.7%
海外事業 ^{*2}	104	75	-29	-27.9%
水力出水率	89%	92%	+3ポイント	
火力利用率	50%	62%	+12ポイント	

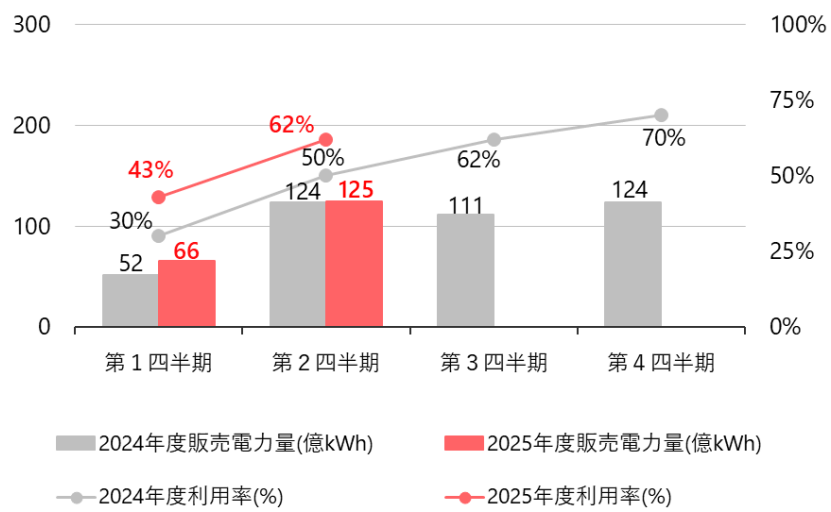
*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量
 *2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

< 各四半期の販売電力量推移 >

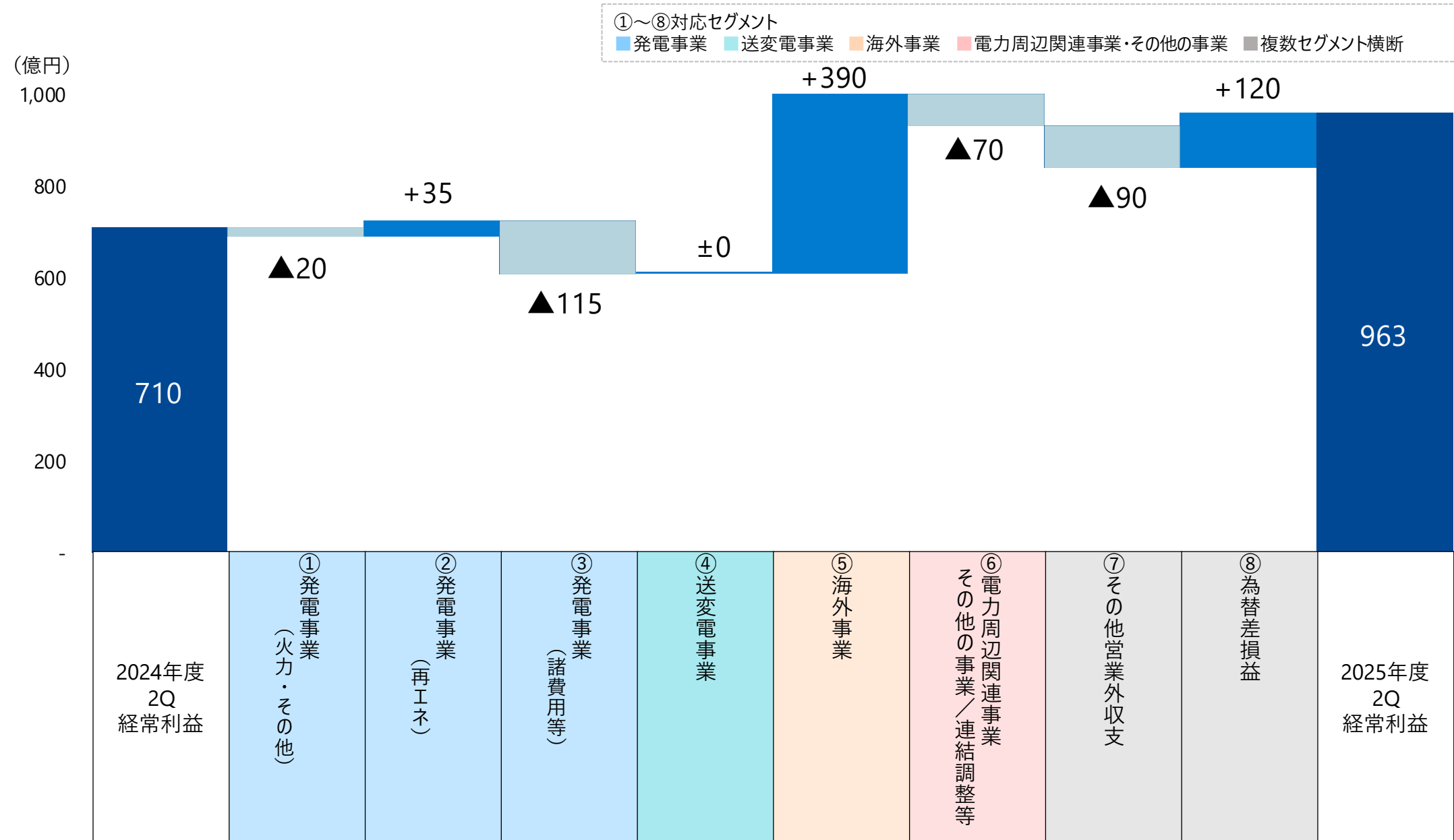
国内発電事業（水力）



国内発電事業（火力）



連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）



利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

①発電事業（火力・その他）▲20

- 松島火力休廃止影響 等 ▲80
- 計画外停止・燃料収支・廃棄物処理費 等 +60
- 容量市場/発電側課金の影響 等 ▲40
- JEPX/小売向け販売の粗利増 +40

(参考) JEPX平均価格(4～9月)
2024年度: 約12円/kWh → 2025年度: 約11円/kWh

②発電事業（再エネ）+35

- 再生可能エネルギー販売収入増

③発電事業（諸費用等）▲115

- 設備保全コストの増 ▲95
- 人件費の増 ▲20
- 退職給付数理差異償却による増 等

④送変電事業 ±0

①発電事業(火力・その他)：(火力・その他収入)－(燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益
②発電事業(再エネ)：(水力・地熱・風力・非化石価値販売収入)－他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益
③発電事業(諸費用等)：設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

⑤海外事業 +390

- 米国ジャクソン +30
- タイ連結プロジェクト ▲30
- その他連結子会社 ▲15
- 持分法投資損益 +405
- 北米ガス火力権益売却益 等

【為替感応度】
1円/米ドル円安(高)⇒約3.6億円増益(減益)
0.1円/タイバーツ円安(高)⇒約5億円増益(減益)

⑥電力周辺関連事業その他の事業/連結調整等 ▲70

- 豪州炭鉱権益保有子会社石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～6月)
2024年: 約130米ドル/t → 2025年: 約105米ドル/t

⑦その他営業外収支 ▲90

- 固定資産売却益の剥落
- 高砂火力廃止による営業外損失計上
- 除却損の増加 等

⑧為替差損益 +120

- タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価 +110

【適用為替レート (THB/USD)】

	前期(12月末)	今期(6月末)
前期	34.22	36.85
今期	33.99	32.56

* 決算期間は1月-12月

【為替感応度】
0.1バーツ/米ドルバーツ高(安)
⇒約2.5億円の評価益(損)

- その他 +10

連結：セグメント別売上高・経常利益、為替レート

発電事業：松島火力発電所の休廃止影響のほか、設備保全コストの増等により減益

海外事業：北米ガス火力権益売却益の計上に加えて、ドル建て債務の評価益により増益

電力周辺関連事業・その他の事業：豪州炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格の低下により減益

(単位：億円)

セグメント別売上高	2024年度 第2四半期 (4月-9月)	2025年度 第2四半期 (4月-9月)	前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	4,438	4,094	-344	-7.8%
送变电事業	246	243	-3	-1.2%
海外事業	1,326	1,096	-230	-17.4%
電力周辺関連事業・その他の事業	395	280	-114	-29.1%

※外部顧客に対する売上高の数値を記載

セグメント別経常利益	2024年度 第2四半期 (4月-9月)	2025年度 第2四半期 (4月-9月)	前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	392	249	-143	-36.6%
送变电事業	50	49	-0	-2.0%
海外事業	125	603	477	379.6%
電力周辺関連事業・その他の事業	140	55	-85	-60.8%

※セグメント間取引消去前の数値を記載

		2024年度 第2四半期 (4月-9月)	2025年度 第2四半期 (4月-9月)
為替レート			
(円/USD)	(6月末時点)	161.07	144.81
(円/THB)	(6月末時点)	4.36	4.44
(円/AUD)	(6月末時点)	107.00	94.50
(THB/USD)	(6月末時点)	36.85	32.56

連結：収支比較表

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 (4月-9月)	2025年度 第2四半期 (4月-9月)	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	6,407	5,714	-693	
電気事業	4,664	4,316	-348	
海外事業	1,326	1,096	-230	
その他事業	415	301	-114	
営業費用	5,699	5,178	-521	電気事業営業費用▲274、海外事業営業費用▲211、 その他事業営業費用▲34
営業利益	707	536	-171	
営業外収益	262	646	384	
持分法投資利益	125	517	391	
その他	136	129	-7	
営業外費用	259	218	-40	
支払利息	158	144	-13	
その他	101	74	-26	
経常利益	710	963	253	発電事業▲143、送変電事業▲0、 海外事業+477、電力周辺関連事業・その他の事業▲85
法人税等合計	213	285	71	
親会社株主に帰属する 中間純利益	483	630	147	

連結： バランスシート

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度 第2四半期 (4月-9月)	前期比 増減	主な増減要因
固定資産	29,950	29,779	-170	
電気事業固定資産	10,852	10,781	-70	
海外事業固定資産	5,296	4,841	-455	
その他の固定資産	894	846	-47	
固定資産仮勘定	6,933	7,042	108	
核燃料	775	778	3	
投資その他の資産	5,198	5,488	290	長期投資+364（内、持分法投資利益+517、為替影響▲170）
流動資産	6,737	6,249	-487	
資産合計	36,687	36,028	-658	
有利子負債	18,790	18,369	-421	当社▲77、子会社▲343
その他	3,261	3,024	-236	
負債合計	22,052	21,394	-658	
株主資本	11,115	11,549	434	
その他の包括利益累計額	2,245	1,912	-332	為替換算調整勘定▲348、繰延ヘッジ損益▲63、 退職給付に係る調整累計額▲36、その他有価証券評価差額金+116
非支配株主持分	1,274	1,172	-102	
純資産合計	14,635	14,634	-0	
D/ELシオ（倍）	1.4	1.4		
自己資本比率	36.4%	37.4%		

業績予想の概要

※2025年5月9日に公表した通期業績予想に変更はありません。

(単位：億円)

連結	2024年度 実績	2025年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	13,166	12,120	-1,046	-7.9%
営業利益	1,383	920	-463	-33.5%
経常利益	1,400	1,190	-210	-15.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	924	890	-34	-3.8%

個別	2024年度 実績	2025年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	9,305	8,640	-665	-7.2%
営業利益	547	270	-277	-50.7%
経常利益	1,074	1,240	165	15.4%
当期純利益	932	1,170	237	25.5%

	配当		
	中間配当	期末配当	合計
2024年度	50円	50円	100円
2025年度	50円	50円 (予想)	100円 (予想)

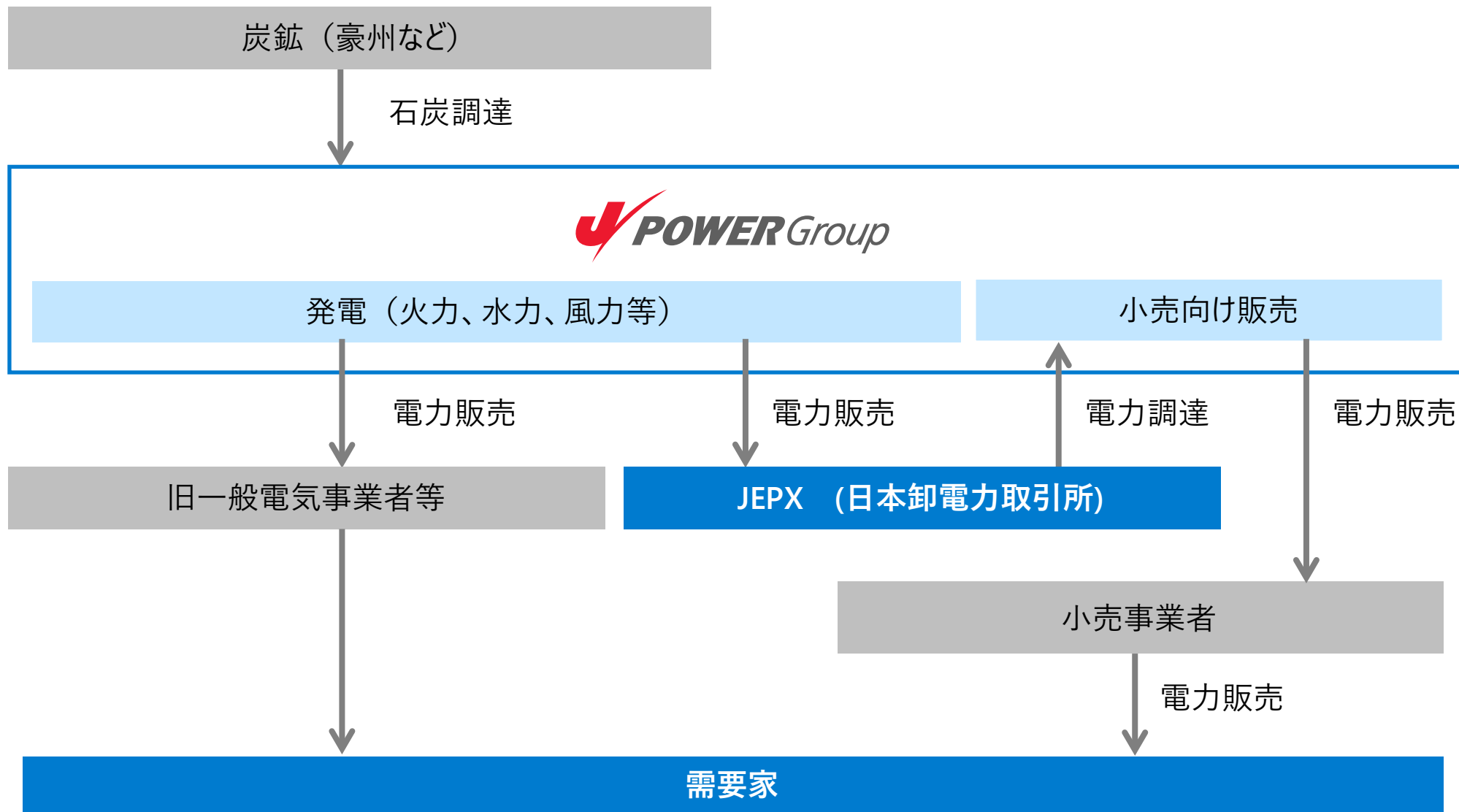
Appendix



Appendix

1.	国内の主な電力販売の流れ	・・・ 15	8.	グローバルな事業拡大とJ-POWERグループの総合力	・・・ 23
2.	再生可能エネルギー等の拡大状況	・・・ 16	9.	建設/開発中の海外プロジェクト	・・・ 24
3.	再生可能エネルギー開発プロジェクト（国内）	・・・ 17	10.	電力ネットワーク増強への貢献	・・・ 26
4.	次世代水力発電所へのアップサイクル NEXUS佐久間プロジェクト	・・・ 18	11.	トランジションに向けた投資	・・・ 27
5.	大間原子力発電所計画	・・・ 19	12.	J-POWERグループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク	・・・ 28
6.	既設火力での水素製造・利用 GENESIS松島	・・・ 20		個別・連結財務データ	・・・ 29
7.	CCS事業化に向けた取り組み	・・・ 21		月別販売電力量	・・・ 34

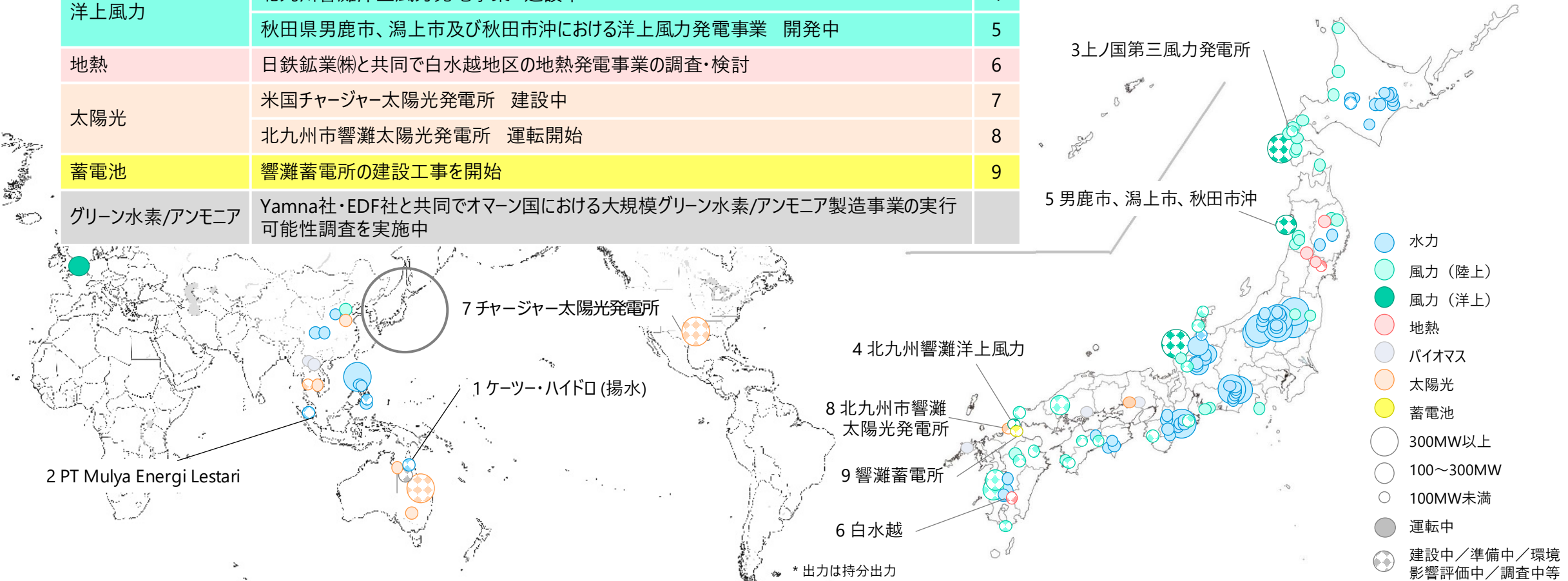
1. 国内の主な電力販売の流れ



2. 再生可能エネルギー等の拡大状況

最新の取り組み状況

水力	豪州ケーツ・ハイドロ(揚水) 建設中	1
	インドネシア国水力発電事業会社PT Mulya Energi Lestariへ出資	2
陸上風力	上ノ国第三風力発電所の建設工事を開始 北海道で10地点目	3
洋上風力	北九州響灘洋上風力発電事業 建設中	4
	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業 開発中	5
地熱	日鉄鉱業(株)と共同で白水越地区の地熱発電事業の調査・検討	6
太陽光	米国チャージャー太陽光発電所 建設中	7
	北九州市響灘太陽光発電所 運転開始	8
蓄電池	響灘蓄電所の建設工事を開始	9
グリーン水素/アンモニア	Yamna社・EDF社と共同でオマーン国における大規模グリーン水素/アンモニア製造事業の実行可能性調査を実施中	



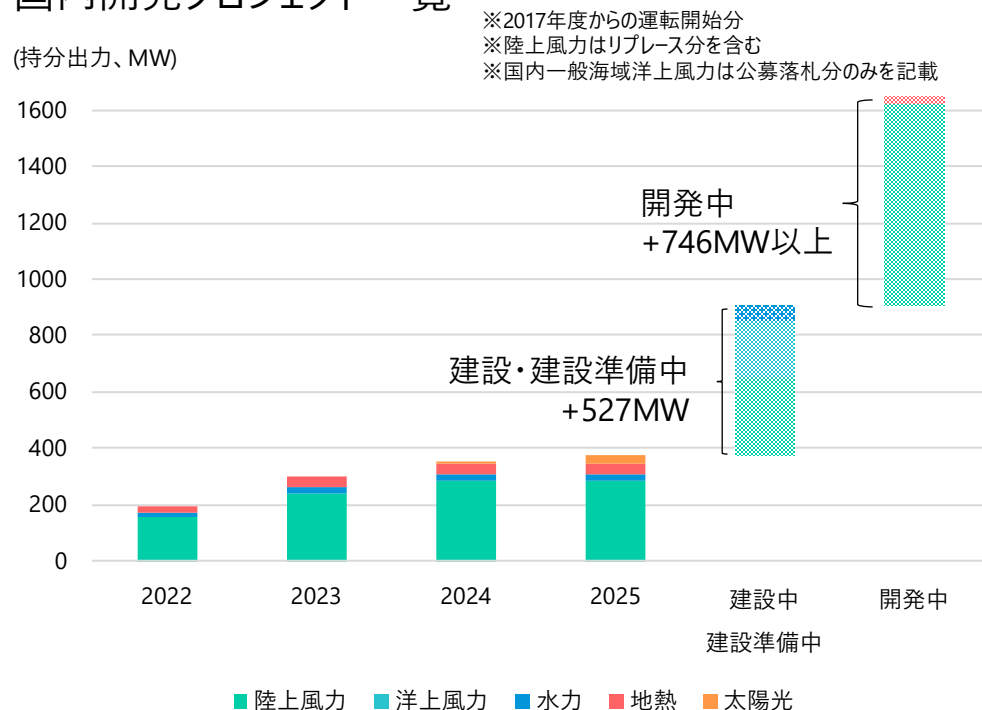
(2025年9月末時点)

* 出力は持分出力
 * 出力未定の場合は想定最大持分出力
 * 一般海域洋上風力は促進区域指定後に入札により実施事業者が決定、他社との共同案件の出力は持分を考慮しない想定最大設備出力
 * 投資予定額に一般海域洋上風力は含めない

3. 再生可能エネルギー開発プロジェクト（国内）

（2025年9月末時点）

国内開発プロジェクト一覧



国内再生可能エネルギー発電電力量
2022年度比
2030年度までに **年間+40億kWh**

✕ 収益の向上



コーポレートPPA等も用いて
環境価値を最大化

環境価値を高く評価する
需要家とのコーポレートPPA

多様な再生可能エネルギー電力
アグリゲーション

発電量予測技術の向上

建設中/開発プロジェクト一覧

陸上風力

既設579MW

【建設中】
南愛媛第二（愛媛県）
新南大隅（鹿児島県）
上ノ国第三（北海道）

【建設準備中】
輪島（石川県）
新阿蘇にしはら（熊本県）
嶺北国見山（高知県）

【環境影響評価手続中／計画中】
四浦（大分県）

+993MW以上

洋上風力

【建設中】

響灘洋上風力プロジェクト^{*1}
2025年度運転開始予定
2023年3月工事開始
港湾区域
最大220MW
定格出力 9.6MW×25基
当社持分40%=最大88MW



【事業実施区域】

【開発中】

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業^{*2}
2028年6月運転開始予定

事業実施予定区域
(促進区域)位置図

2028年6月運転開始予定

一般海域
最大315MW
定格出力 15MW×21基
当社持分37%=最大約116MW



※このほか国内一般海域での洋上風力の更なる実現にむけて、順次行われる公募には地点毎に検討を行い適宜対応してゆく

^{*1} 九電みらいエナジー(株)、北拓(株)、西部ガス(株)、(株)九電工と共同で実施 ^{*2} JERA Nex bp Japan(合)、東北電力(株)、伊藤忠商事(株)と共同で実施

水力

既設8,582MW

【建設中】
いくしゅんべつ川発電所（北海道）
長山発電所リパワリング（高知県）

おなばら発電所（石川県）
【建設準備中】
NEXUS佐久間（静岡県）

+52MW

地熱

既設40MW

【環境影響評価手続中／計画中】
高日向山地域（宮城県）

【資源量調査中】
白水越地区^{*3}（鹿児島県）

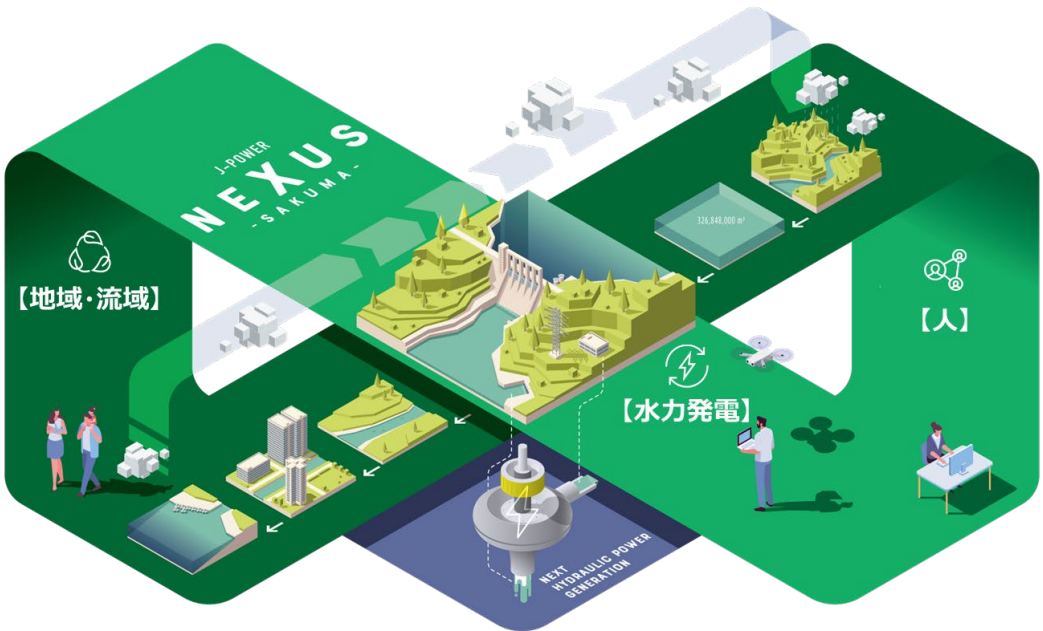
+22MW相当

^{*3} 日鉄鉱業(株)と共同で実施

4. 次世代水力発電所へのアップサイクル NEXUS佐久間プロジェクト

- 本計画では、発電に利用する水量を増やし最大出力+50MW、年間発電電力量+55GWhを実現
- 50Hzと60Hzの両方で運転可能な発電機の特徴を活かし、東西両方の電力安定供給に貢献

NEXUS佐久間プロジェクト



【完成概念図】
 ✓ 発電所を中心として水力発電 / 地域・流域 / 人 が一体となって循環するイメージを、大気・水の循環や∞をベースに表現

第1期工事
 2026年着工 2030年工事完成

第2期工事
 2031年着工 2035年工事完成

新たな価値とエネルギーを生み出す“次世代水力発電所”

- 水力発電**
 高経年設備を刷新して最新技術を適用し、さらなる発電出力・発電電力量増と既設課題の抜本的な解決を目指す
- 地域・流域**
 地域のご理解・ご協力のもと、持続可能な水力事業を展開するため、流域と共生し新しい価値の共創に取り組む
- 人**
 現場力(人)×デジタル技術の融合により、保守業務の高度化・効率化と、新しい挑戦への時間・モチベーション創造を実現する

佐久間発電所(現在)



最大出力	350MW
年間発電電力量	約1,400GWh
流域面積	4,156.5km ²
総貯水量	3億2,685万m ³
その他	50/60Hzエリアへ電力供給

静岡県 天竜川水系

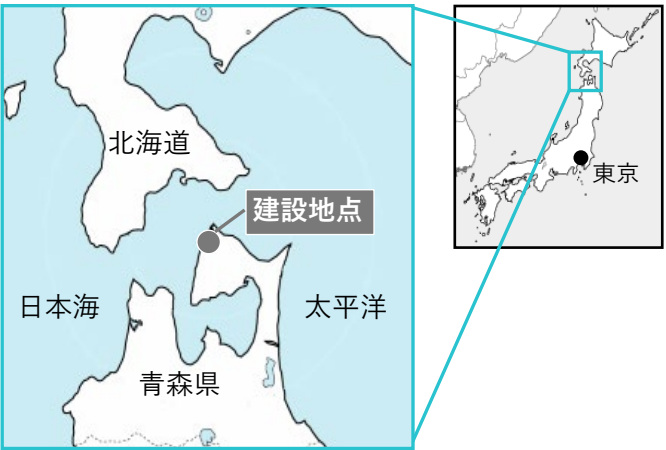
5.大間原子力発電所計画

適合性審査では、基準地震動が概ね妥当と評価される等着実に進捗しており、早期の安全強化対策工事開始を目指す

計画概要

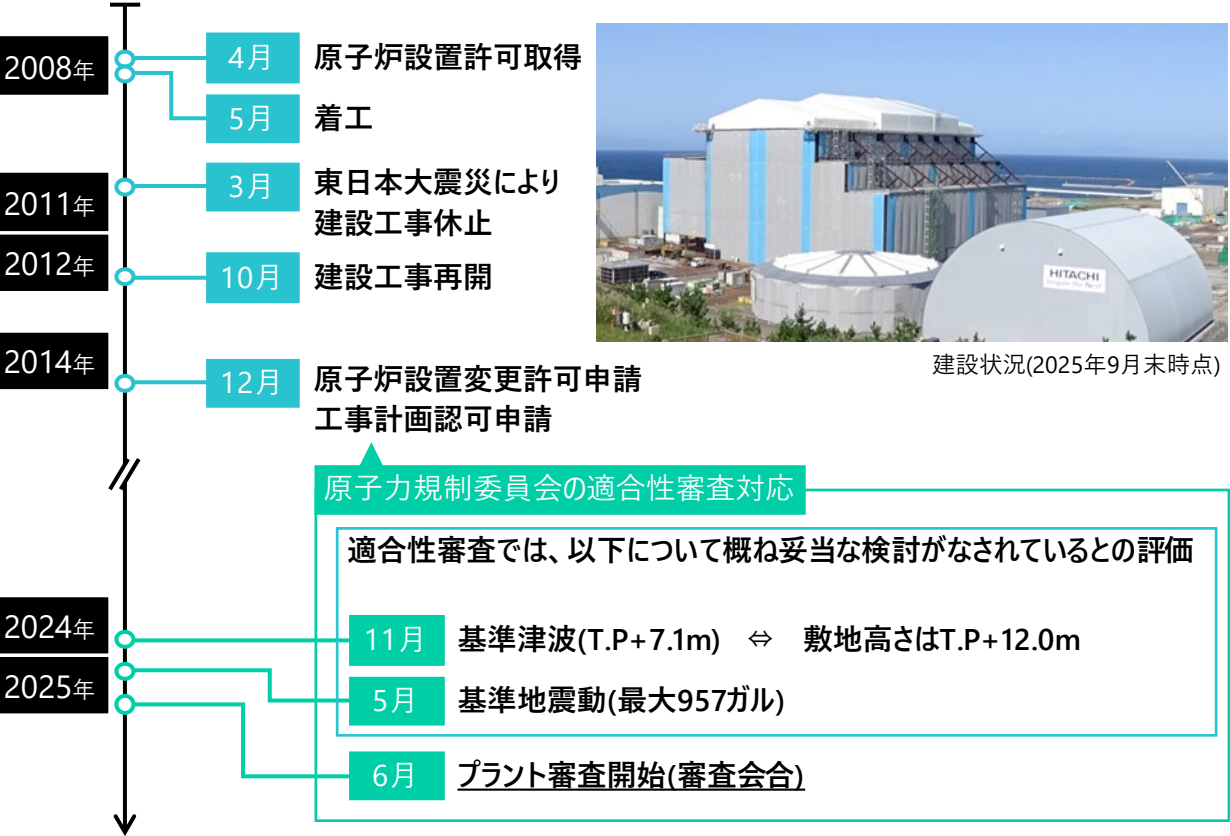
長期脱炭素電源オークション制度の活用も念頭におき、安全確保を最優先に推進中

地点	青森県下北郡大間町
電気出力	1,383 MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料種別	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
運転開始時期	未定



実績工程

適合性審査では、2025年5月に基準地震動が概ね妥当と評価される等、着実に進捗
現在、プラント施設に係る審査対応中



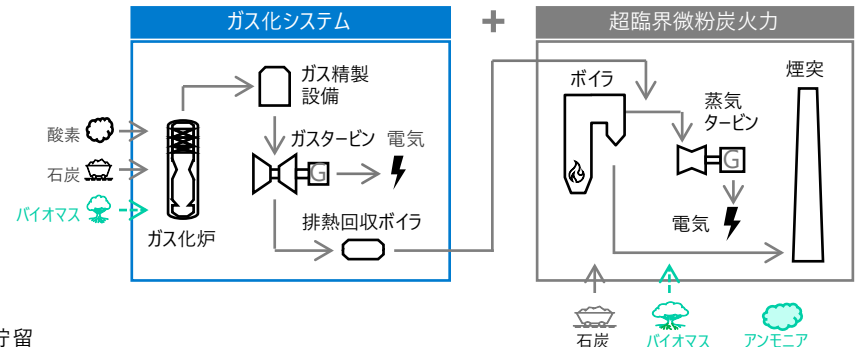
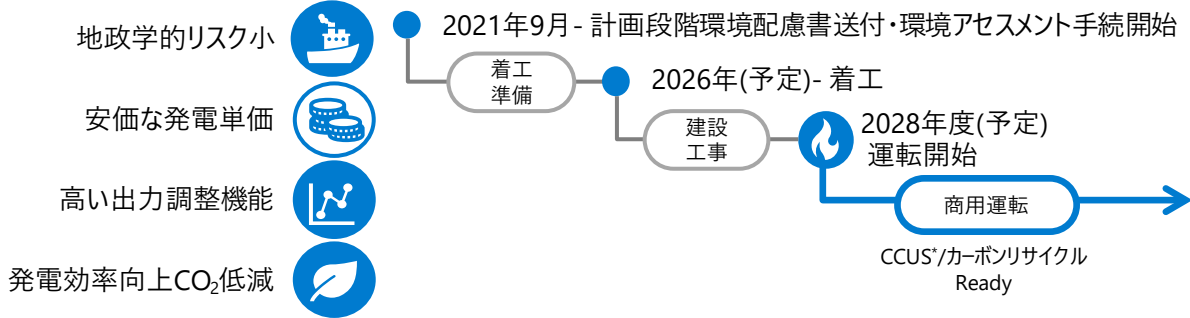
6. 既設火力での水素製造・利用 GENESIS松島

- 大崎クールジェンプロジェクトで実証した技術を商用化し、CO₂フリー水素発電の第一歩を踏み出す
- 松島火力発電所の既存設備にガス化設備を追設してアップサイクルを実施。水素を含むガスの製造・発電を可能にする
- GENESIS松島計画は、2026年着工・2028年度運転開始を目指す

石炭ガス化技術研究開発の流れ



GENESIS松島



* Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略、CO₂の分離・回収・有効利用・貯留

7. CCS事業化に向けた取り組み

- 火力発電所から排出されるCO₂を分離回収・輸送・貯留するCCS事業の実現に向けて、各種取り組みを実施中
- 2023年2月にはENEOS株式会社、ENEOS Xplora株式会社(旧:JX石油開発株式会社)と共同で「西日本カーボン貯留調査株式会社」を設立し、CO₂貯留候補地選定のための探査・評価などの事業化に向けた準備を推進中。JOGMEC公募事業である「先進的CCS事業」の下で①九州西部沖CCS事業に係る調査・設計作業を実施中
- また当社および九州電力が所有する九州エリアの火力発電所の排ガスからCO₂を回収し、三井物産が開発を進めているマレー半島沖のCO₂貯留サイトへ貯留する②マレー半島沖南部CCS事業についても、同公募事業の下で調査・設計作業を実施中

選定されたCCS事業計画概要①



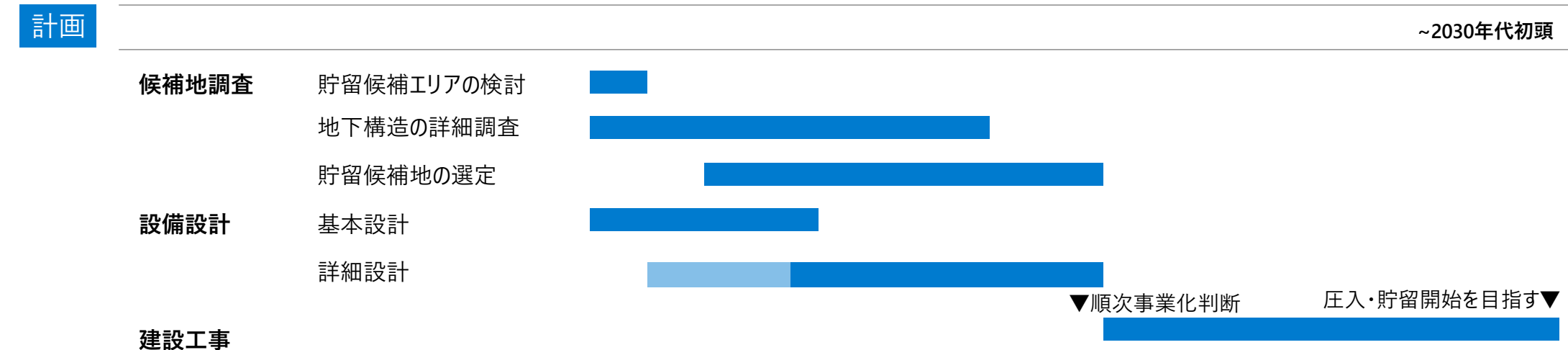
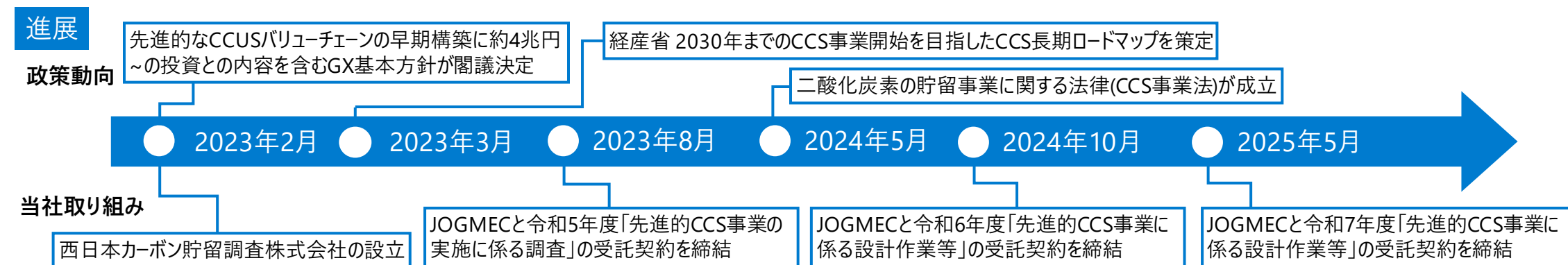
提案者	J-POWER、ENEOS、ENEOS Xplora、西日本カーボン貯留調査
排出源	瀬戸内・九州地域の製油所、火力発電所
輸送方式	船舶及びパイプライン
貯留候補地	九州西部沖（海域帯水層）
貯留量	約160万トン/年
事業の特徴	瀬戸内地域を含む西日本広域の製油所・発電所の排ガス等を対象に、複数のCO ₂ 排出源と海域の貯留地を結ぶハブ＆クラスター方式のCO ₂ 貯留事業を推進

選定されたCCS事業計画概要②

提案者	J-POWER、三井物産、中国電力、関西電力、コスモ石油、九州電力、クラサケミカル、UBE三菱セメント
排出源	近畿・中国・九州地域等の発電・化学・セメント・石油精製を含む複数産業
輸送方式	船舶及びパイプライン
貯留候補地	マレーシア マレー半島東海岸沖（海域減退油ガス田、帯水層）
貯留量	約500万トン/年
事業の特徴	西日本広域の拡張性が高く多産業に跨る排出源からCO ₂ を大規模回収し、マレーシアPETRONAS及び仏TotalEnergiesと共にマレー半島東海岸沖で開発する貯留ハブに越境輸送・貯留する事業を推進

7. CCS事業化に向けた取り組み

- 貯留候補エリアの検討から圧入・貯留開始まで、各種調査や設計、建設工事に10年近い期間が必要
- 国内のトップランナーとして早期に着手し、日本のCO₂削減への貢献を目指す
- 様々な関係者と協調・連携して事業環境整備やCCSチェーン形成、費用低減などの課題解決に取り組み、早期実現を図る



8. グローバルな事業拡大とJ-POWERグループの総合力

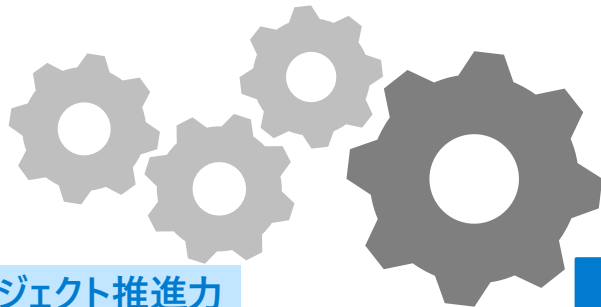
- J-POWERグループは、①プロジェクト開発力、②プロジェクト推進力、③ポートフォリオマネジメント（収益性向上とリスク管理）という総合力を強みとして、海外事業を拡大している
- グリーンフィールドからの案件開発、建設中プロジェクトの着実な推進、安定運転の継続により、開発者として収益と幅広い知見を獲得する。また、事業環境変化に応じて、リスク管理や資産入れ替えを行い、ポートフォリオを変化させることで、事業の収益性とサステナビリティを高める
- これにより獲得した収益と知見を基に、再生可能エネルギーを中心とした新たな事業案件を開発。当社のグローバルな事業拡大とカーボンニュートラル実現に貢献していく

プロジェクト開発力

- ・グリーンフィールドからの拡大
- ・先行者利益を確保

ポートフォリオマネジメント

- ・事業環境変化に応じて資産入れ替えを行いリスク管理
- ・収益性の向上、資金を次なる投資へ



プロジェクト推進力

- ・建設から運転まで着実な推進

持続的な事業拡大

強みを生かし、再生可能エネルギープロジェクトなど事業拡大に繋げる

建設中・開発中の新規プロジェクト

米国

- ・太陽光発電所の建設（チャージャー）



アジア地域

- ・タイでのルーフトップソーラーの建設・開発
- ・フィリピンでの水力発電開発（ブラノグバタン）
- ・インドネシアでの水力発電開発



豪州

連結子会社のGenex社による複数の再生可能エネルギー開発プロジェクト

- ・揚水発電所の建設（ケーツー・ハイドロ）
- ・太陽光・バッテリーを組み合わせたプロジェクトの開発（ブリククリーク）



中東

- ・大規模グリーン水素/アンモニア製造事業の実行可能性調査を実施中（オマーン）



9. 建設/開発中の海外プロジェクト

(2025年9月末時点)

プロジェクト	概要
チャージャー（米国） 設備出力：394MW 種別：太陽光 当社持分比率：100% 現況：建設中 運転開始予定：2026年11月	<ul style="list-style-type: none"> チャージャー太陽光発電所は、電力需要の伸びが期待できるテキサス州南部の大需要地ヒューストンの近傍に位置する 全米トップ20に入る大規模太陽光発電所で急速に拡大する米国内の電力需要への対応、年間58.5万トンのCO₂削減効果を見込む



Genex社関係プロジェクト

- 2024年7月31日に豪州にて再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発・建設・運営事業を展開するGenex Power Limited社を連結子会社化(100%)
- 同社を通じて豪州にて再生可能エネルギープロジェクトを複数開発中



運転中
150MW



建設中
250MW



パイプライン
2.3GW



ブリクリーク



設備出力：775MW
 種別：太陽光*
 運転開始予定：2028年

ケーツー・ハイドロ



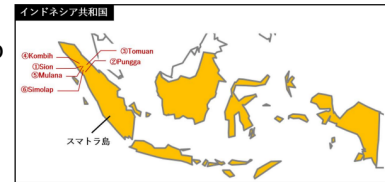



設備出力：250MW
 種別：揚水
 運転開始予定：2026年

*太陽光発電とバッテリー合計で最大2,000MWの開発計画（現時点では太陽光の第1期開発分775MWのみを記載）

9. 建設/開発中の海外プロジェクト

(2025年9月末時点)

プロジェクト	概要	
ルーフトップソーラー【GJP1】（タイ） 設備出力：計5.2MW(7件) 種別：太陽光 当社持分比率：60% 現況：建設・開発中 運転開始予定：2025年以降、個別案件毎に順次運転開始	<ul style="list-style-type: none"> 大規模ガス火力開発で形成した事業基盤を活用 顧客の脱炭素化のニーズの高まりに応じた分散化電源の取組み 顧客工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、CO₂フリーのエネルギー供給を目指す 	
ミンダナオ島水力発電事業（フィリピン） ブラノグバタン 設備出力：33.9MW 種別：水力(流れ込み式) 当社持分比率：40% 現況：開発中 運転開始予定：2030年	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンの発電事業会社であるMarkham Resources Corporationから子会社株式の一部を取得し、ミンダナオ島における水力発電事業に参画 未開発の水力地点が多く残されているミンダナオ島での水力開発を通じて、同島のカーボンフリー電源へのシフトの一翼を担う 同島のレイクマイニット水力発電所は2023年3月に営業運転を開始 	
スマトラ島水力発電事業（インドネシア） 種別：水力(流れ込み式) 5案件 運転開始予定：2025~2028年	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアの発電事業者であるPT Mulya Energi Lestariに27.23%を出資し、スマトラ島他における水力発電事業に参画 現時点で1案件が運転を開始、5案件を建設・開発中 	
大規模グリーン水素/アンモニア製造事業（オマーン） サララ地区 設備： ・約4.5GWの太陽光・風力発電設備及び蓄電池設備 ・約2.5GWの水電解装置 現況：事業の実行可能性調査を実施中	<ul style="list-style-type: none"> Yamna社・EDF社とで組成するコンソーシアムにて、オマーン国における大規模グリーン水素/アンモニアの製造事業を実施する権利を落札 同国のグリーン水素事業の開発を所管するHydromと事業開発契約等を締結 豊富な再生可能エネルギー資源を活かし、年間約百万トンのグリーンアンモニア製造を目指す 	

10. 電力ネットワーク増強への貢献

- 再生可能エネルギーの大量導入を支える電力ネットワークの増強に貢献する事業機会を追求
- 自然災害の激甚化を踏まえたレジリエンス強化にも取り組みを進める

新佐久間周波数変換所新設等

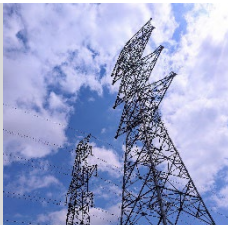
2022年4月 工事開始 2027年度運転開始予定
(※2025年度供給計画より)

- ✓ 新佐久間周波数変換所の新設と関連送電線の増強建替を着実に推進し、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強に定める
- ✓ 激甚化する自然災害へのレジリエンス強化も喫緊の課題であり、これらへの取り組みを通じて電力の安定供給にも引き続き貢献していく

建設
工事中

新佐久間周波数変換所新設等

- 新佐久間周波数変換所 300MW
- 佐久間東幹線他 約138km



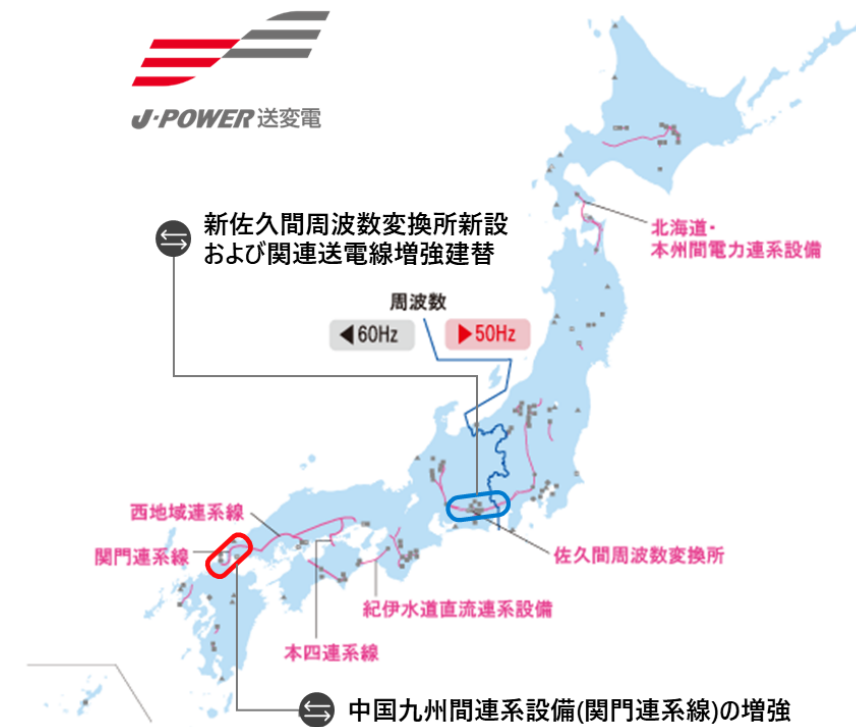
中国九州間連系設備(関門連系線)の増強

- ✓ 電力広域的運営推進機関が、九州と本州をつなぐ送電線の増強計画を発表。関門海峡に海底ケーブル(直流送電)を新設し、送電容量を1.3倍程度に増強(+100万kW)
- ✓ J-POWER送変電は、九州電力送配電、中国電力ネットワークと共同で事業者として選定を受け、2039年3月の運転開始を目指して取り組みを進める

送変電設備

- ✓ J-POWER送変電は、各電力会社の事業エリア間を相互に連系する地域間連系設備を含めて日本全国に重要な送変電設備を保有・運営

実績	送電線	総延長約2,400km	変電所	4箇所
	交直変換所	4箇所	周波数変換所	1箇所



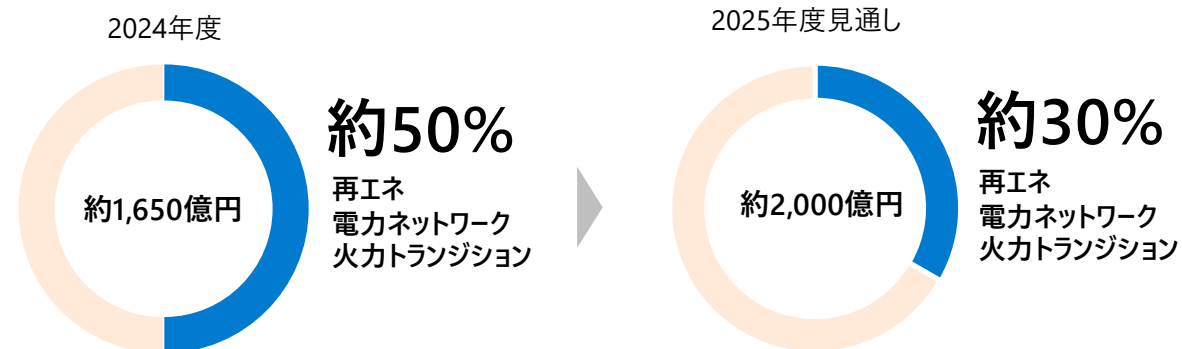
11. トランジションに向けた投資

投資実績と見通し 投資キャッシュフロー

BLUE MISSION 2050が描いたカーボンニュートラル社会へ向けて 3 つの取組みを進める

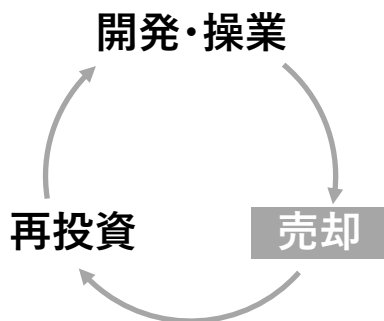
*下記数値は期初見通し、今後の状況に応じて変化
* 投資CFの内、投融資の回収については下記グラフには含めず

CO ₂ フリー電源の拡大	再生可能エネルギー
	原子力
電源のゼロエミッション化	CO ₂ フリー水素発電
	CO ₂ フリー水素製造
電力ネットワーク	電力ネットワーク安定化
	電力ネットワーク増強

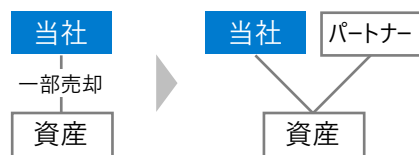


資本効率改善に向けた取組み

- 資産の長期保有のみならず、資産の売却と売却資金を基にした新規プロジェクトへの再投資など適宜事業ポートフォリオの入替えを行い、資本効率の改善に取り組む
- またROIC導入を通じて、事業別に資本効率を計測し、適切な改善策を講じる仕組みの構築を行う



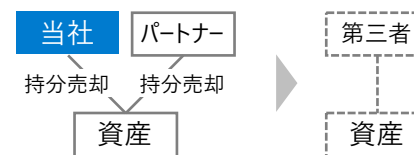
開発・操業 → 一部売却・操業



米国ジャクソン火力発電所

- 開発したガス火力発電所の一部権益を売却し、開発者利益を獲得
- 一部売却後も操業に主体的に関与

開発・操業 → 全部売却



米国ウォートン地点

- 開発を仕上げた太陽光発電所の持分権益の全てを売却し、開発者利益を獲得
- 米国グリーンカントリー発電所
- 持分法適用会社傘下にあるガス火力発電所の全権益売却

開発・操業 → 撤退



国内3火力(市原・新港・糸魚川)ほか

- 設備の経年化や競争力を踏まえ、第三者に権益譲渡して撤退

12. J-POWERグループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク

グリーン/トランジション・ファイナンス（資金使途特定型）の資金使途候補

*グリーン・ファイナンスの資金使途候補
※資金使途は個別のファイナンスの都度検討するため、現時点では未定

J-POWER"BLUE MISSION 2050"の取り組み内容		資金使途候補
CO ₂ フリー水素エネルギー	水素発電	アップサイクル（既存設備へのガス化炉追加） アップサイクル（CO ₂ 分離・回収設備追加） CO ₂ フリー水素発電設備*
	燃料製造（CO ₂ フリー水素）	CO ₂ フリー水素製造設備*
CO ₂ フリー発電	再生可能エネルギー	水力・風力・地熱・太陽光発電*
	原子力	大間原子力発電
電力ネットワーク	安定化	分散型エネルギーサービス*
	増強	周波数変換所等増強 再エネに対応するネットワーク増強
国内石炭火力		老朽・経年化火力休廃止
		バイオマス・アンモニア混焼・専焼等対応設備

トランジション・ファイナンス（資金使途不特定型）の環境目標候補

*1 Key Performance Indicatorの略
*2 Sustainability Performance Targetの略 重要な評価指標（KPI）に関して達成すべき目標として設定

重要な評価指標（KPI*1）	達成すべき目標値（SPT*2）
CO ₂ 排出量削減 （J-POWERグループ国内発電事業CO ₂ 排出量）	1.2025年度：920万トン削減 2.2030年度：46％／2,250万トン削減 （1,2ともに2013年度実績比）

トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例			
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関	国内金融機関	国内金融機関

第三者評価機関 DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)

※2023年7月にJ-POWERグループグリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワークの改定を実施。改定にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンスおよびサステナビリティ・リンク・ファイナンスに関する各種基準への適合性について評価を受領
※2024年9月にDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、追加的なSPTsの設定や、フレームワーク評価後に更新されたCTFH2023への整合状況について、ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを受領
※達成すべき目標値（1.2.のいずれかもしくは両方）および目標の達成状況に応じた金利条件等の変動等の諸条件は、個別のファイナンスの都度決定

連結収支

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度2Q	2025年度2Q
営業収益	10,846	18,419	12,579	13,166	6,407	5,714
電気事業	8,764	14,179	8,994	9,886	4,664	4,316
海外事業	1,451	2,775	2,592	2,446	1,326	1,096
その他事業	630	1,464	992	833	415	301
営業費用	9,976	16,580	11,522	11,783	5,699	5,178
営業利益	869	1,838	1,057	1,383	707	536
営業外収益	225	247	495	399	262	646
持分法投資利益	142	91	245	144	125	517
為替差益	-	-	36	1	-	30
その他	82	156	213	253	136	98
営業外費用	366	378	366	381	259	218
支払利息	224	273	309	330	158	144
為替差損	75	11	-	-	90	-
その他	66	93	57	51	10	74
経常利益	728	1,707	1,185	1,400	710	963
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	696	1,136	777	924	483	630

個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度2Q	2025年度2Q
営業収益（売上高）	7,900	13,707	8,432	9,305	4,416	4,067
電気事業	7,810	13,533	8,359	9,217	4,370	4,018
電力料	6	11	2	105	53	30
他社販売電力料	7,672	13,373	8,214	8,980	4,251	3,921
その他	132	149	142	132	65	66
附帯事業	89	173	73	88	46	48
営業費用	7,721	13,241	8,380	8,758	4,041	3,781
電気事業	7,637	13,075	8,315	8,680	4,000	3,737
人件費	201	206	250	201	91	113
(数理差異償却額)	(- 70)	(- 75)	(- 39)	(- 125)	(- 62)	(- 43)
燃料費	2,985	7,621	4,228	3,633	1,651	1,407
修繕費	515	419	409	484	185	283
減価償却費	559	589	595	597	300	279
その他	3,375	4,238	2,831	3,763	1,771	1,654
附帯事業	84	166	65	77	41	43
営業利益	178	465	51	547	374	286

連結：キャッシュフロー

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度2Q	2025年度2Q
営業キャッシュフロー	1,283	1,558	2,540	2,503	856	505
税金等調整前中間（当期）純利益	728	1,707	1,185	1,400	710	963
減価償却費	969	1,076	1,103	1,164	574	560
持分法による投資損益（マイナスは益）	-142	-91	-245	-144	-125	-517
投資キャッシュフロー	-1,788	-1,508	-1,619	-1,228	-649	-562
固定資産の取得による支出	-1,352	-1,448	-1,158	-1,239	-339	-571
投融資による支出	-497	-78	-93	-123	-33	-68
財務キャッシュフロー	840	960	-658	-1,336	-575	-454
フリー・キャッシュフロー	-504	49	920	1,275	207	-57

連結：セグメント情報

(単位: 億円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度2Q	2025年度2Q	前期比
発電事業	売上高	8,544	13,937	8,755	9,673	4,511	4,159	-351
	経常利益	274	541	203	685	392	249	-143
送变电事業	売上高	498	506	495	504	249	246	-3
	経常利益	63	56	73	28	50	49	-0
電力周辺関連事業	売上高	744	1,656	1,196	1,026	459	330	-128
	経常利益	172	867	471	340	139	53	-85
海外事業	売上高	1,451	2,775	2,592	2,446	1,326	1,096	-230
	経常利益	220	226	443	345	125	603	477
その他の事業	売上高	210	293	172	181	85	78	-6
	経常利益	12	18	1	6	1	1	-0
計	売上高	11,448	19,168	13,212	13,833	6,632	5,911	-721
	経常利益	743	1,711	1,193	1,405	709	957	247
調整額*	売上高	-602	-749	-632	-666	-225	-196	28
	経常利益	-15	-3	-7	-5	0	6	5
連結財務諸表計上額	売上高	10,846	18,419	12,579	13,166	6,407	5,714	-693
	経常利益	728	1,707	1,185	1,400	710	963	253

「発電事業」

主にJ-POWERグループの発電事業及び発電設備の保守運営に関わる事業

「送变电事業」

J-POWER送变电による電力託送事業

「電力周辺関連事業」

石炭の輸入・輸送など発電所の運営に必要な周辺事業が中心

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額はセグメント間取引消去

連結：主要財務指標

(単位: 億円)

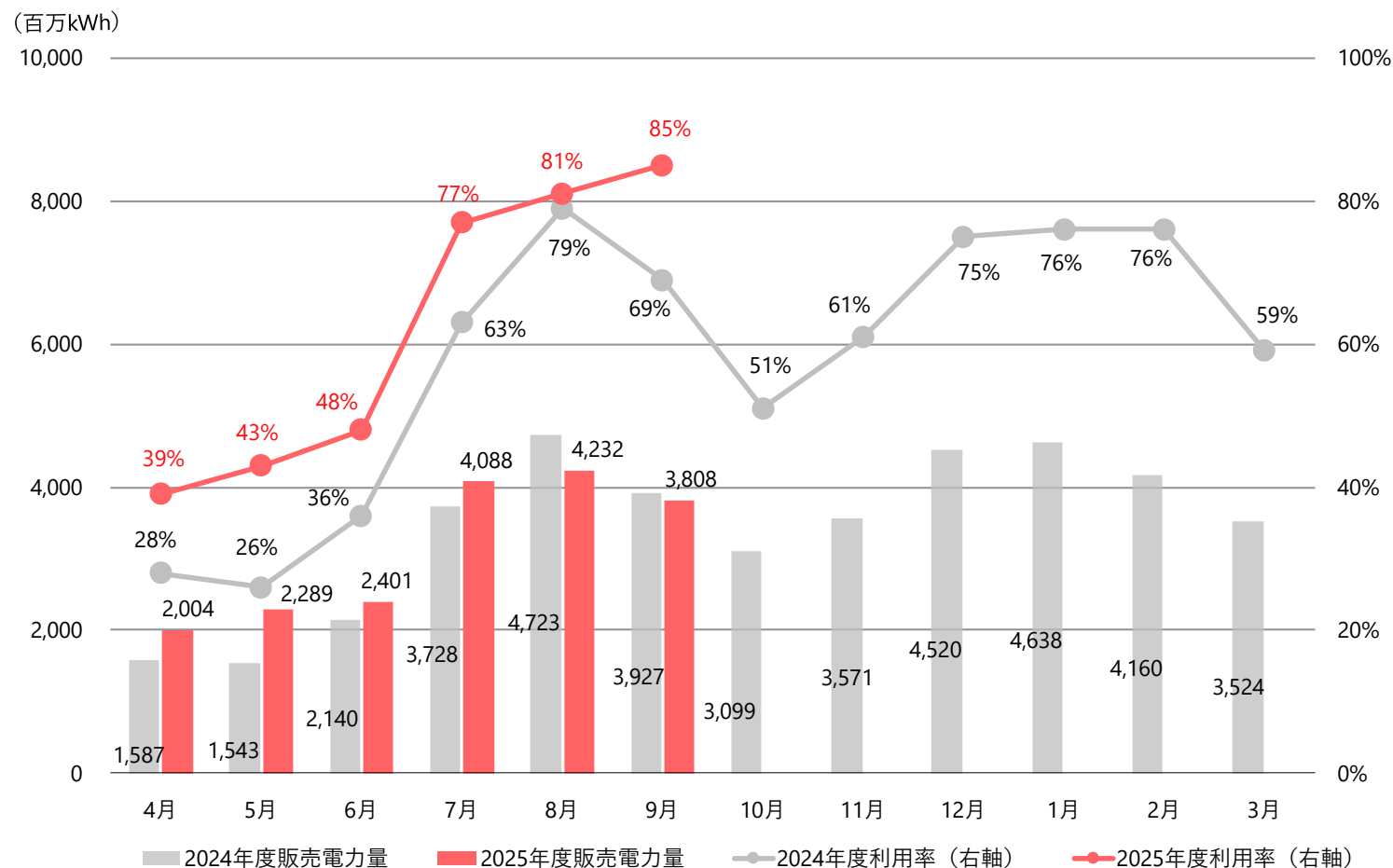
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度2Q	2025年度2Q
<PL> 営業収益	10,846	18,419	12,579	13,166	6,407	5,714
営業利益	869	1,838	1,057	1,383	707	536
経常利益	728	1,707	1,185	1,400	710	963
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	696	1,136	777	924	483	630
<BS> 総資産	30,662	33,627	34,758	36,687	36,869	36,028
固定資産仮勘定	6,765	5,721	5,761	6,933	6,310	7,042
自己資本	9,160	10,847	12,159	13,360	13,140	13,462
純資産	9,641	11,928	13,331	14,635	14,359	14,634
有利子負債	17,864	18,858	18,670	18,790	19,400	18,369
<CF> 投資活動によるCF	-1,788	-1,508	-1,619	-1,228	-649	-562
フリーCF	-504	49	920	1,275	207	-57
（参考）設備投資*1	-1,321	-1,218	-1,198	-1,324	-318	-540
（参考）減価償却費	969	1,076	1,103	1,164	574	560
ROA（％）	2.5	5.3	3.5	3.9	-	-
ROA（固定資産仮勘定を除く）（％）	3.1	6.6	4.2	4.8	-	-
ROE（％）	8.1	11.4	6.8	7.2	-	-
EPS（円）	380.70	621.50	425.31	505.64	264.31	345.96
BPS（円）	5,004.62	5,931.99	6,649.42	7,305.66	7,185.44	7,514.20
稼働資産ROIC（％）	-	-	4.5	5.1	-	-
自己資本比率（％）	29.9	32.3	35.0	36.4	35.6	37.4
D/Eレシオ（倍）	2.0	1.7	1.5	1.4	1.5	1.4
発行済み株式数*2（千株）	183,048	182,861	182,869	182,876	182,876	179,156

*1 設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額 *2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：国内発電事業（火力発電）

▶ 2024年4月 - 2024年9月 累計実績
 利用率 ⇒ 50%
 販売電力量 ⇒ 176億kWh

▶ 2025年4月 - 2025年9月 累計実績
 利用率 ⇒ 62%
 販売電力量 ⇒ 188億kWh

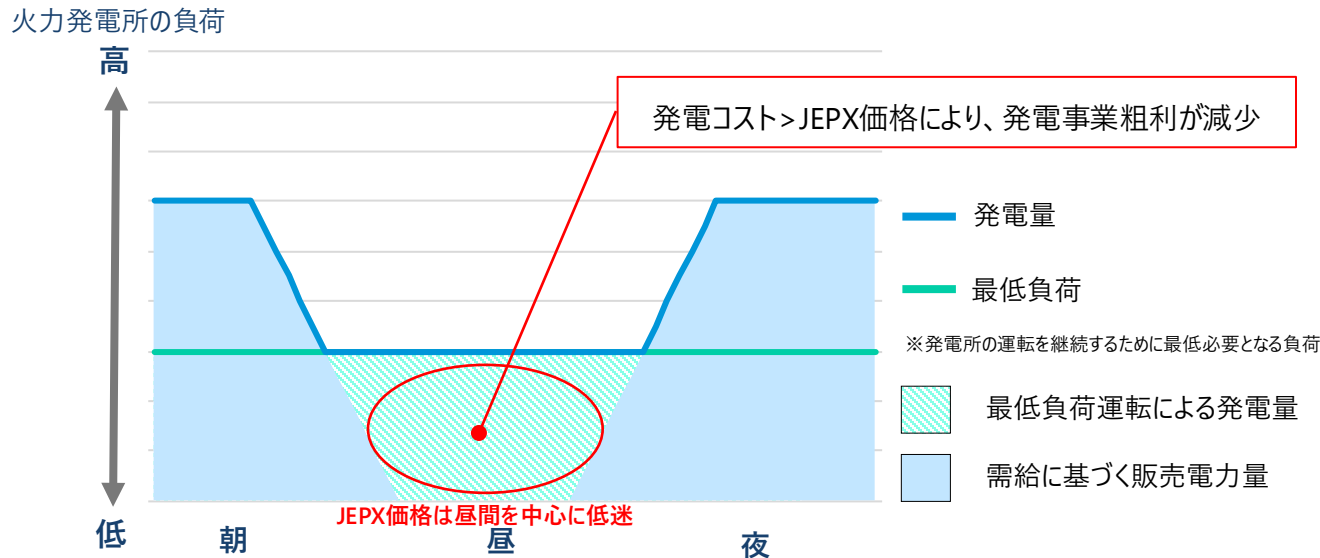


火力発電所の運用形態の変化と当社火力発電事業の取り組みについて

【運用形態の変化】

- ・ 西日本での再生可能エネルギーの発電量の増加、原子力発電所の再稼働により、特に低需要期の昼間に火力発電所の発電量が低下
- ・ 一方で、夕方から夜間にかけては太陽光の発電量が減少するため、負荷追従性のあるミドル電源で補う必要
- ・ 当社石炭火力についても、昼間は最低負荷に出力を下げ、主に夕方～夜間帯の需要増にあわせ負荷を上げる運転が増加（石炭火力は従来のベース電源から、ミドル電源へと役割が変化している）

低需要期の火力発電所稼働状況のイメージ

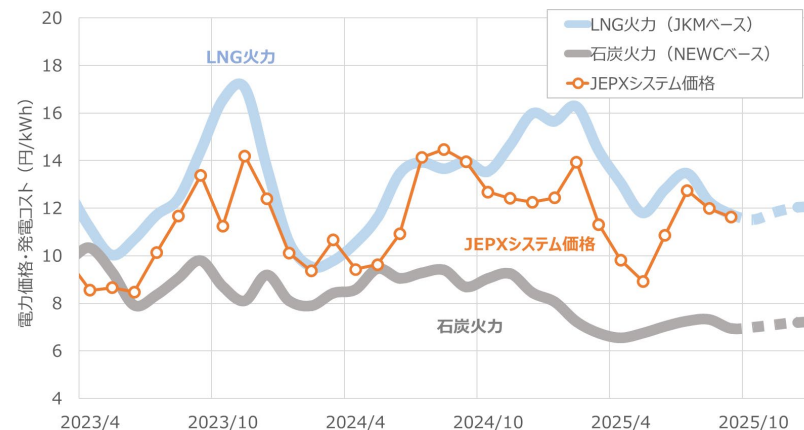


【当社の取り組み】

- ・ 最低負荷の引き下げ等を含めた運用性向上の取り組みを実施
- ・ 電力需給や市場価格の予測を基に、1週間単位での運用停止を判断
- ・ 石炭ブレンディング等の燃料費の低減に掛かる取り組みを実施

資源価格動向との関係

資源価格の変動



- LNGと石炭との燃料価格差が、石炭火力の粗利に影響を及ぼす
- 2022年末～2023年半ばにかけて、LNGと石炭との燃料価格差が近接し、石炭火力の粗利を確保することが難しい状況が発現
- 2023年下半年期以降の実績・先物価格から計算される発電コストは、LNG火力>石炭火力で推移している

月別販売電力量：国内発電事業（水力発電）

▶ 2024年4月 - 2024年9月 累計実績

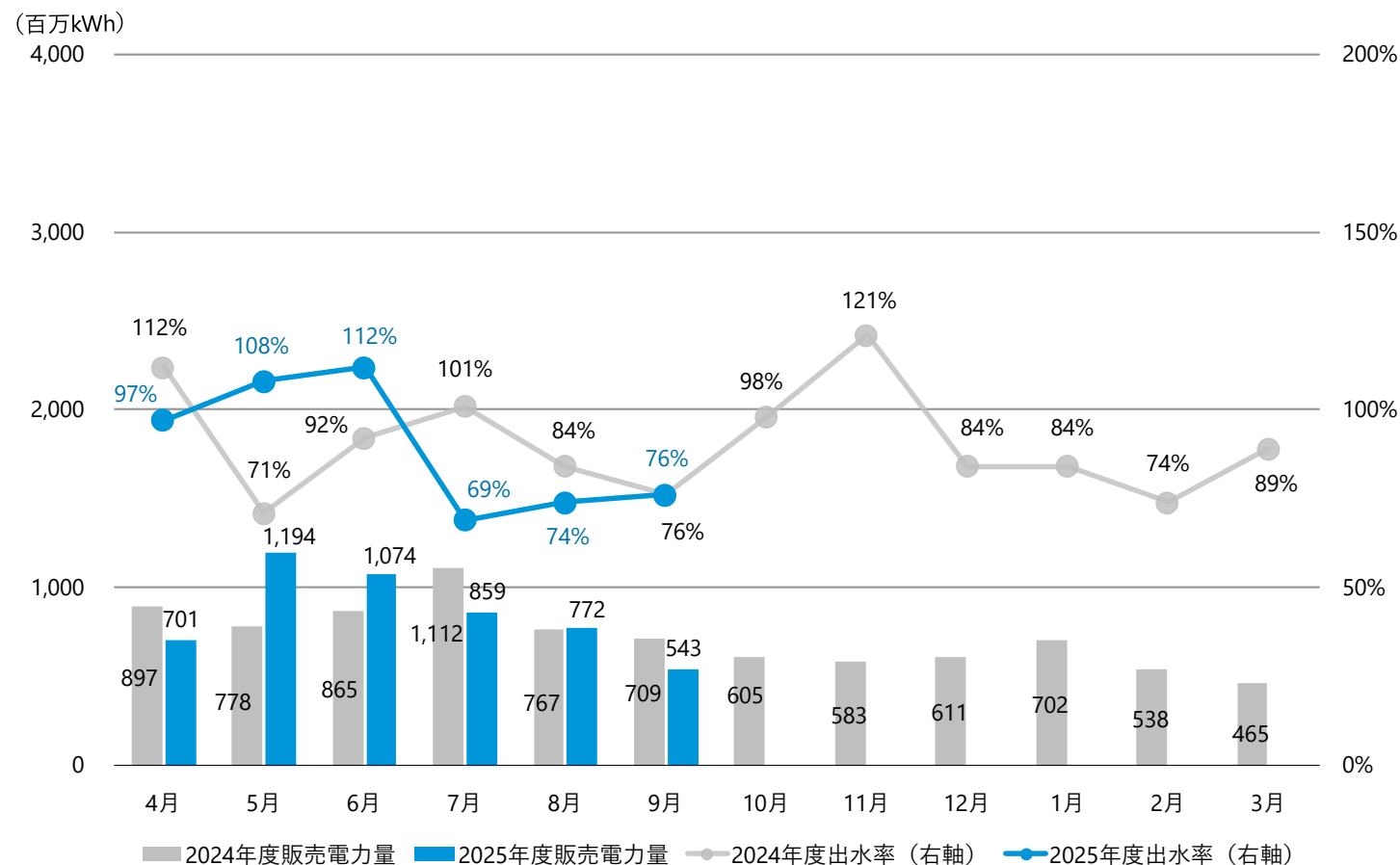
出水率 ⇒ 89%

販売電力量 ⇒ 51億kWh

▶ 2025年4月 - 2025年9月 累計実績

出水率 ⇒ 92%

販売電力量 ⇒ 51億kWh

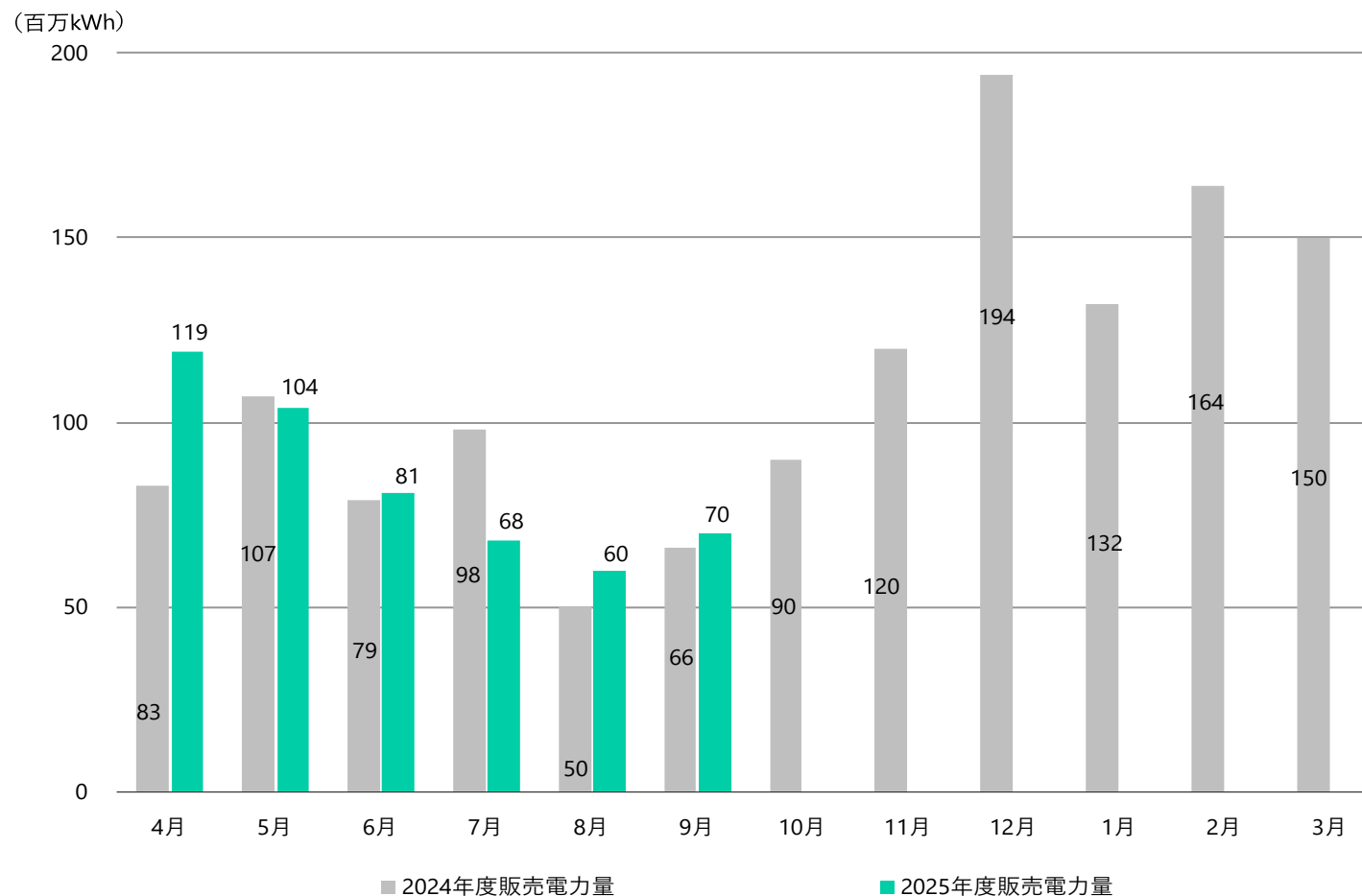


月別販売電力量：国内発電事業（風力）

2024年4月 - 2024年9月 累計販売電力量 ⇒ 4.8億kWh

2025年4月 - 2025年9月 累計販売電力量 ⇒ 5.0億kWh

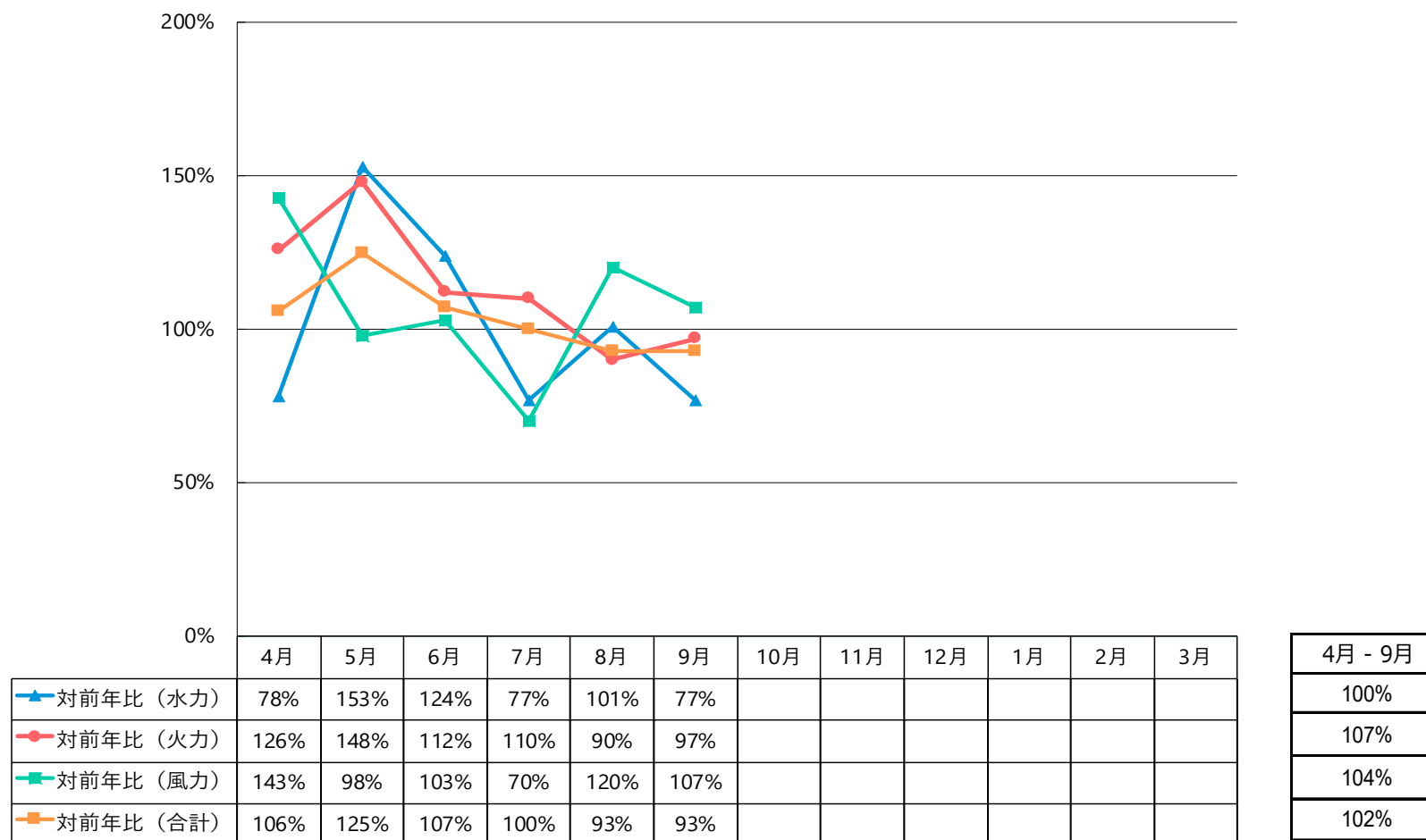
（注）出資持分割合は考慮していない



月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較

2024年4月 - 2024年9月 累計販売電力量（合計）⇒ 314億kWh

2025年4月 - 2025年9月 累計販売電力量（合計）⇒ 320億kWh





電源開発株式会社

<https://www.jppower.co.jp/>